

拓け。 地域、そして 自分の未来

地域おこし協力隊 Handbook



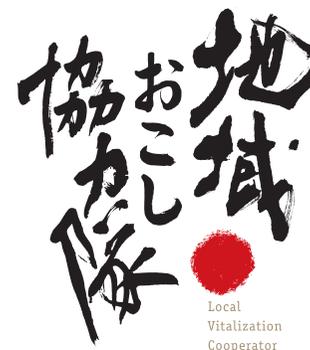
地域
おこし
協力隊

Local
Vitalization
Cooperator



可能性が広がる。 “やりたい”が見つかる。 地域おこし協力隊から始まる もう一歩先の未来へ

地域おこし協力隊制度がスタートしてから約15年。
 現在では1000を超える自治体で、
 年間6000人以上が活動するまでになりました。
 卒業後もたくさんのOBOGが、
 地域での経験と自身のスキルを生かして活躍しています。
 自分らしい暮らしを見つける。やりたかったことを実現する。
 地域おこし協力隊から、あなたの可能性を広げてみませんか？



Contents

地域おこし協力隊とは.....	04
-----------------	----

地域おこし協力隊員インタビュー

北海道猿払村 山口智代さん(現役隊員).....	06
福島県飯舘村 大槻美友さん(OB・OG).....	07
埼玉県横瀬町 加藤洋志さん(現役隊員).....	08
新潟県十日町市 新坂志保里さん(現役隊員).....	09
三重県松阪市 高杉亮さん(現役隊員).....	10
福井県大野市 山本響さん(現役隊員).....	11
兵庫県丹波篠山市 村上真菜美さん(OB・OG).....	12
山口県岩国市 沖野修吾さん(現役隊員).....	13
徳島県西部総合県民局 ベサニー・ジョンソンさん(現役隊員).....	14
大分県杵築市 牧野史和さん(OB・OG).....	15

くまもと地域おこし協力隊ネットワーク 田河正行さん・村上貴志さん.....	16
地域おこし協力隊 OB・OGネットワーク.....	17
地域おこし協力隊全国ネットワーク.....	18
地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員チーフ 藤井裕也さん.....	19

地域おこし協力隊になるまで.....	20
SNS・ポータルサイト.....	21
手厚い支援・研修制度.....	22
地域おこし協力隊サポートデスク	
移住・交流情報ガーデン.....	23

活動内容

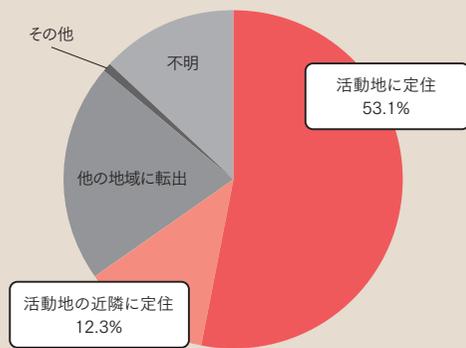
活動内容は、農林漁業への従事や地域コミュニティ活動、地域製品の生産・加工・開発に関する活動、地域や地域製品の情報発信・PR活動などさまざま。活動を通して自己実現を果たし、より自分らしく豊かな人生を歩む隊員も生まれています。

- 農畜産業、林業、漁業への従事
- 地域コミュニティ活動
- 地域製品の生産・加工・開発・流通・販売・マーケティング
- 地域や地域製品の情報発信・PR
- 観光資源の企画・開発
- 観光・宿泊施設の運営
- 都市部等からの移住・交流促進
- 教育・学習支援
- イベントの企画・運営、集客
- 文化・スポーツ振興
- 空き家・空き店舗対策、不動産活用
- 環境保全、自然保護、鳥獣対策
- 地域の伝統産業、技術伝承
- 地域資源や地域づくりに関する調査・研究
- 高齢者の生活支援、見守り
- 行政事務、財務・マネジメント
- 医療、保健
- 地域の防犯、防災、安全確保
- その他

任期終了後の定住率・進路は？

任期終了後、約65%の協力隊員が活動した市町村や近隣の地域に定住。同一市町村に定住した隊員のうち約42%が起業し、古民家カフェや農家レストランなどの飲食サービス業や、ゲストハウスなどの宿泊業などを興しています。また、就業者は自治体職員になるなど行政関係の職に就く人のほか、観光業や農林漁業、地域づくり・まちづくり支援業など地域に関する業務に従事する人が多く、協力隊卒業後も地域の担い手としてしっかりと根を張り活躍しています。

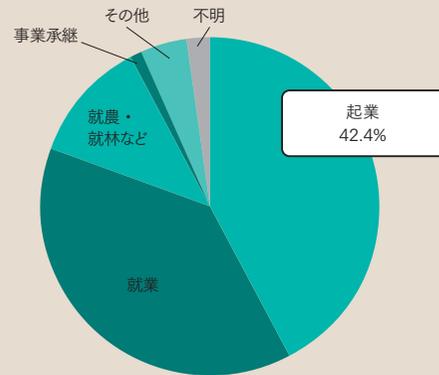
約65%の協力隊員が活動地域に定住



任期終了後定住した隊員の動向

- 起業**
飲食サービス業(317名)、宿泊業(235名)、美術家(213名)、小売業(193名)、6次産業(128名)、観光業(127名)、まちづくり支援業(96名)ほか
- 就業**
行政関係(509名)、観光業(220名)、農林漁業(152名)、地域づくり・まちづくり支援業(134名)、医療・福祉業(102名)、小売業(90名)、教育業(84名)、製造業(74名)、6次産業(54名)ほか

同一市町村に定住した隊員の約42%が起業

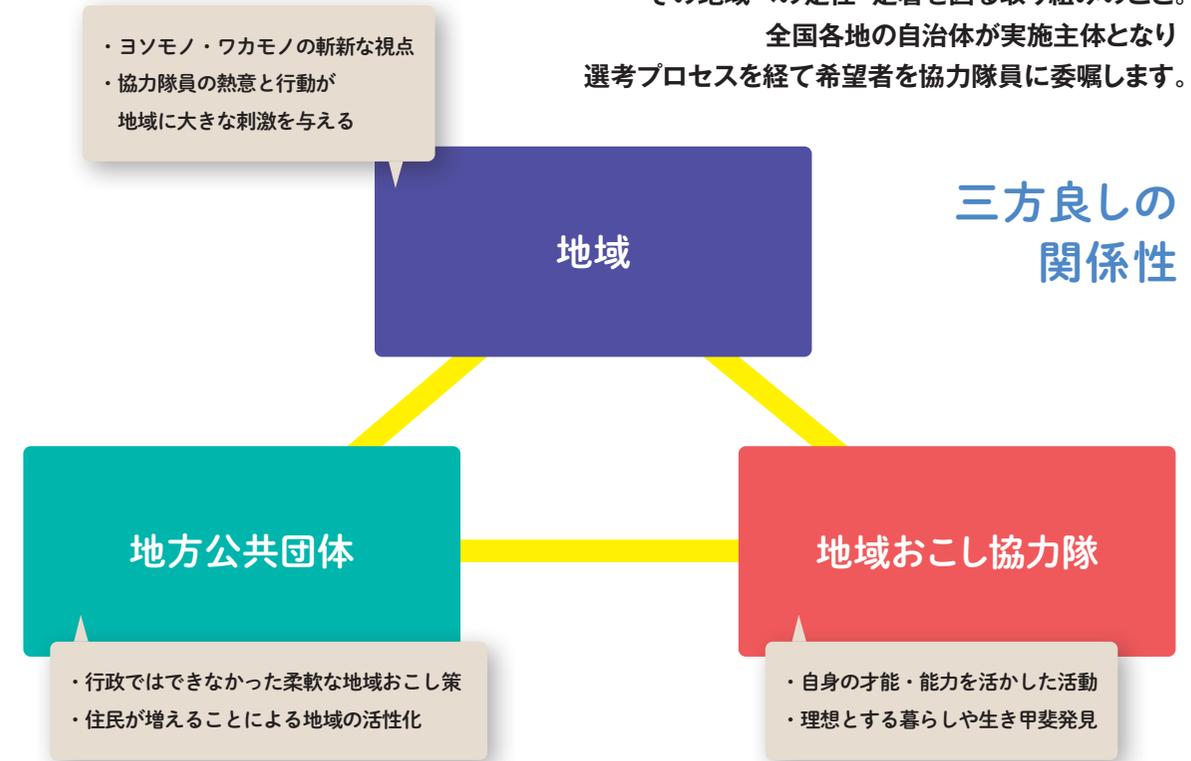


- 就農・就林等**
農業(488名)、林業(56名) 畜産業(22名)、漁業・水産業(13名)ほか
- 事業承継**
酒造の承継、民宿の承継など(57名)

※準備中・研修中を含む。
総務省「令和4年度における地域おこし協力隊の活動状況等(令和5年4月4日公表)」

地域おこし協力隊とは

都市部から過疎地域等の条件不利地域に移住し、さまざまな「地域協力活動」を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みのこと。全国各地の自治体が実施主体となり選考プロセスを経て希望者を協力隊員に委嘱します。



Point 3 充実の支援制度

総務省では、協力隊希望者やOB・OGの相談に応じるサポートデスクの設置、初任者・ステップアップ研修の実施など、協力隊に関する情報収集から任期終了後の暮らしまでをノンストップで支援しています。令和3年度からは協力隊希望者と自治体とのマッチング向上を図る「地域おこし協力隊インターン」制度を新たに創設。起業や定住を支援する財政措置も拡充されています。

Point 2 時間をかけて定住準備ができる

協力隊の任期はおおむね1年以上から3年以下。農林漁業や地域コミュニティ活動、地域製品の開発・販売、地域に関する情報発信などさまざまな活動を行いながら人脈を広げ、じっくり時間をかけて仕事や住居等を整えることができます。(P.5参照)

協力隊員1人あたりの報償費等の上限は年間320万円で、それ以外にも活動経費、関係者間の調整などに要する事務的な経費として上限200万円を活用できます。

Point 1 全国で6447人の隊員が活動中

平成21年度(2009年)から始まった地域おこし協力隊制度。初年度は31の自治体が89人の協力隊員を受け入れるところからスタートし、その後、取組自治体数は年々増加。令和4年度には1116の自治体が受入地域となり、全国で6447人の隊員が活動しています。

隊員の男女比は男性6割、女性4割。年齢層は幅広く、特に20代〜30代の若者が全体のおよそ7割を占めています。

隊員数は13年で約72倍

89人 → 6,447人

平成21年度 → 令和4年度

取組自治体数は13年で約36倍

31団体 → 1,116団体

平成21年度 → 令和4年度

全国に広がる地域おこし協力隊の輪

現職は

福島の新しい魅力を伝えるキャンドル制作やワークショップの開催

福島県出身。東北芸術工科大学卒業後、大手生活雑貨メーカーに就職。2019年にキャンドル作家に転身し、2020年4月に地域おこし協力隊として飯舘村に移住。翌年5月に『工房マートル』を開く。2023年3月の任期終了後も、飯舘村で活動を続けている。

大手メーカーに勤めた後、趣味で親しんでいたキャンドル作りを本格的に学び、作家活動を始めた大槻美友さん。福島市内にある自宅を拠点に、平日は制作、週末にはマルシェに出店する日々を過ごしていた時に、飯舘村の地域おこし協力隊の二瓶麻美さんと出会い、「花き栽培が盛んな飯舘村で地域おこし協力隊として活動してみない？」と誘いを受けた。

下を訪ねた。その際、「地域おこし協力隊」という肩書きがあるおかげで、スムーズに村に馴染めました」と大槻さん。村内の古民家を借り、コックツとセルフリノベーションを重ね、『工房マートル』をオープンしたのは、2021年5月のこと。多くの人に村に来てほしいという思いから、工房にはギヤラリーを併設。誰もが気軽に参加できるキャンドル作りワークショップなども開催している。任期終了後も飯舘村を拠点に活動を続ける大槻さん。現在では、遠方からお客さんが足を運んでくれたり、村民らが訪れて来てくれたり、大槻さんが制作した『いたてフラワーキャンドル』がふるさと納税の返礼品に選ばれるなど、うれしい出会いが広がっている。

福島県 飯舘村

福島県産の花々を活かすキャンドルで地域の新しい魅力を発信

大槻美友さん
工房マートル

隊員OBOG



福島県産の草花を使った美しいキャンドルとドライフラワーが彩る『工房マートル』。「地域資源を活かすものづくりを通して、福島県産の魅力を伝えていきたい」と大槻さん



猿払村では冷涼な気候を活かし、各作物の国内流通量が少ない時期や販売単価が上がる時期に収穫時期を合わせ、春～秋期はイチゴ、秋～冬期は葉物野菜の施設園芸栽培に取り組んでいる。



猿払村 地域おこし協力隊
山口智代さん

現役隊員

北海道 猿払村

IoTを活用したイチゴ栽培で、日本最北端の村に新産業を生み出す

「地域活性化につながる仕事があった」と、北海道白老町の養鶏家が営む飲食店で洋菓子の製造・販売に携わっていた山口智代さん。札幌店の店長を任せられるなど順調にキャリアを築いていたが、ルーティン化された仕事をこなす日々どこか物足りなさを感じていた。そんなときにネットを通して知ったのが、日本最北端の村・猿払村の地域おこし協力隊募集。活動内容は、IoTを活用して夏秋イチゴのハウス栽培に取り組むというものだった。「ゼロからの挑戦というところにも魅力を感じたのですが、面接時に地域おこし協力隊の先輩や役場の方々がとてもあたたかく迎えてくださり、最後は村の人たちの人柄に惹かれて移住を決めました」

世襲制で漁業権を引き継ぐホタテ漁や、広大な土地を活かす大規模酪農業が盛んな猿払村。イチゴ栽培に取り組み始めたのは、移住者を含め誰もが参入しやすい新産業を創り、新たな地域雇用を生み出すためだった。2022年8月に着任した山口さんは、半年間イチゴ等の栽培を経験した後、認知度と販路拡大のためのマーケティングやブランディングを担当することに。2023年には、卸業者や洋菓子店等を対象に市場調査を行い、各所から「猿払村のイチゴは酸味と甘みのバランスが良い」と好評を得た。「今後はさらに詳しい調査を行い、それぞれのニーズに合わせて生産・出荷体制を構築していく予定です。また、爽やかな味わいが特徴の夏秋イチゴを、スイーツやジャムに加工するなどおいしい食べ方を提案して新しいファンを獲得し、村のPRにもつなげていきたいです」

猿払村の地域おこし協力隊には、山口さんのように「新たな環境で新しい挑戦がしたい！」と移住してきた人が多く、新規プロジェクトの立ち上げにも積極的だ。そんな環境で活動するうち、「悩む前にまず行動してみる」というマインドが自然と身についたという。「『このままで良いのか？』と悩んでいた頃よりも、着実に前進していると感じています。任期終了後も猿払村で暮らし続けたいです」と語ってくれた。

ミッション | IoTを活用した施設園芸プロジェクトで村に新産業を創出

北海道千歳市出身。札幌市内の大学を卒業後、白老町の養鶏場で卵を活かしたスイーツの製造・販売を担当。札幌市の店舗に転勤し店長も務め、計7年ほど働く。2022年8月に猿払村の地域おこし協力隊に着任。

ミッション | 地域資源を活かした関係人口拡大

1987年、東京都渋谷区出身。アメリカの大学を卒業後、いくつかの企業を経て社会人枠で武蔵野美術大学に入学した。2021年12月、地域おこし協力隊に着任。『越後まつだいたいトレイルランニング』が評価され『新潟女性活躍アワード2023』を受賞。

新坂さんのミッションは地域の観光振興。『長く滞在するからこその魅力』を感じてもらうため、里山に残る『古道』に着目した。「社会人大学で学んだコミュニティデザインの手法に『地形探索』というものがあり、移住後に近隣の山々を探索してみたのです。そのなかで、地図に載っていない『古道』という資源に惹かれました」

里山には、荒れ果てて使われなくなった古道がある。道には多くの道祖神が並び、棚田や水路の跡が残っていた。そこには景観だけでなく、文化や歴史が詰まっている。大学での学びを活かす場を求めて地域おこし協力隊に応募したという新坂さんにとって、『古道』との出会いは大きなチャンスとなった。「衛星写真を見て『このあたりに道があるのではないか』と話しながら、実際に探索をして古道の位置を記録しました。そして、これらの道を整備して活かすならトレイルランニングがよいのではないかと考えました」

た古道でルートを設計。土地の所有者を調べて許可を取り、住民への説明や訪問を重ねて理解を得ながら、丸1年をかけて大会の実現にこぎつけた。「地域の方たちとつくりあげるスポーツ大会にしていきたいかった。そのため時間にかけ、多様な背景を持つ地域の方に協力していただきました。2つのコースに合わせて400名以上のエントリーがあり、収益も黒字化できました」

時を超え、多くの想いが込められた『越後まつだいたいトレイルランニング』は、古道沿いの棚田や景観を眺めながら走り、エイドステーションでは郷土料理を楽しめる。参加者からも満足度の高い大会と評価を得た。「二過性で終わらせるのではなく、今後は古道沿いの植林や観光コース開発にも取り組みたいです。地元中学校との教育連携活動も始まり、企画から運営まで生徒に関わってもらいたいと思っています。人と人をつないで地域課題を解決し、発展させていく。そんなコミュニティデザインという学びを活かす場を、ここで得られています」

『カリラボ』が運営する横瀬ジビエ製造場には、ジビエのレストランが併設。「息を吸って吐くのと同じくらい鹿肉加工ができるようになった」と加藤さん。畏シェアリングという狩猟体験をアレンジしたイベントも行っている



横瀬町 地域おこし協力隊 加藤洋志さん

現役隊員

新潟県 十日町市

里山の古道を再生して “トレラン大会” を開催!

新坂志保里さん

十日町市 地域おこし協力隊

現役隊員



トレイルランのコースとなった古道。四季折々の里山の風景を感じることができ、観光客を案内することもある。日頃から集落や現場に出てコミュニケーションを取ることには地域おこし協力隊として大切な活動のひとつだ

埼玉県 横瀬町

年間100頭以上の鹿をさばく 鹿肉加工のスペシャリストとして活躍

鹿や猪などの有害鳥獣が社会問題となっている。人と動物の共存のために個体数の調整や命の生かし方を考えなくてはならない。横瀬町で猟師として有害鳥獣駆除に携わりながら、同時に新設された「ジビエ処理加工施設」で活動するのは加藤洋志さん。「猟師になったきっかけは26歳の時に参加した狩猟体験。午前中に狩猟用の罠を制作して、猟師と一緒に山に設置。偶然にも、その日に鹿がかかり、解体して食べました。衝撃的でしたね」。猟師になりたい。加藤さんの心は決まり、狩猟免許を取得して山に入るようになったが、名古屋からでは狩猟現場まで往復3時間かかる。生活に狩猟を取り入れるため、地域おこし協力隊に着任した。

「横瀬町にジビエ処理加工施設が立ち上がるということで、2021年7月に移住しました。有害駆除経験を活かしたい一心で、地元の猟師さんとコミュニケーションを密にとったり、電ケイ設置のサポートをしたりと、処理施設ができるまで、できることを積極的に行いました」

「年間100頭以上の鹿をさばいています。処理施設が開設してから鹿の捕獲数は増加傾向です。猟師さんが今まで行っていた手間を減らし、猟に集中してもらうことができていますと実感しています」。加藤さんが解体・加工した鹿肉は、東京・湘南の有名レストランに横瀬産ジビエとして卸されている。技術と経験を持った、横瀬町が誇る「鹿肉のスペシャリスト」だ。

「ミッションとして有害鳥獣駆除に取り組みめる、地域おこし協力隊の制度はともいわずね。横瀬町産鹿肉は高い評価を受け、販路も広がっていますし、地域に必要とされる魅力的な分野。地域も猟友会も『よそ者』に優しい地域なので、関心のある方はいつでも来て欲しいです」

社会課題と産業をつなげ、横瀬町の持続可能な地域づくりを担う加藤さん。その目は希望と自信に満ち溢れていた。

ミッション

有害鳥獣駆除・有害鳥獣駆除個体の処理、利活用 横瀬町のジビエの食肉加工・ブランド化

1991年、名古屋出身。高校卒業後、大手セラミックメーカーで8年間働いた後、岐阜県で開催されていた猟師体験に参加したことをきっかけに狩猟の道へ。2021年7月に横瀬町でジビエの食肉加工・ブランド化をミッションとした地域おこし協力隊に着任。

ミッション

まちなかの賑わい創出のためのイベント企画、情報発信、空き家を活用したシェアハウス運営

神奈川県平塚市出身。大学では都市計画や地方のまちづくり・空き家活用を研究。地方を肌で感じるべく大学院を1年間休学し富山県高岡市へ。その時の出会いがきっかけで2023年5月福井県大野市の地域おこし協力隊に着任、『荒島旅舎』を拠点に活動中。

400年の歴史ある朝市や美しい雲海が見られる城下町の大野市に、山本響さんが地域おこし協力隊として着任したのは2023年5月。大学院を卒業して初めての仕事だ。

山本さんが地方で暮らしてみたいと思ったのは大学院生の時。学んできた都市計画や空き家活用、まちづくりを地方のフィールドで体感すべく、一年間休学し富山県高岡市で過ごした。その間に旅したのが大野市だ。

まちなかを散策している際、偶然出会ったのが荒島旅舎。中に入り、エントランスの一角に地域の古いお店の看板がアーカイブされて飾られているのを見て胸が熱くなった。復学して就職活動をしている間も、地方で出会ったかっこいい大人たちが忘れられなかった。大手でも有名でもないけれど、地域を愛し、社会的に意義ある仕事に打ち込んでいる彼らのような人と一緒に働きたい。そんなとき知ったのが大野市の地域おこし協力隊の募集だった。

「新旧が互いを思いやりながら共存するこのまちなら、自分が大事にしたい生き方ができそう」

と直感し、卒業と同時に大野市に飛び込んだ。

山本さんは個人事業主として市から業務委託を受ける形で、地域おこし協力隊の活動を行っている。ミッションは「まちなかの賑わい創出」。具体的には『荒島旅舎』を拠点に、イベント企画、地域冊子などの情報発信、空き家を活用したシェアハウスの運営などに取り組んでいる。市役所ではなくまちなかに身を置き民間会社と共に活動する中で、地域との距離はぐんぐん縮まってきた。うれしかったのは神奈川の両親を大野に招いた時、商店街のおじさんが、山本さんが地域おこし協力隊になった理由や日頃の活動ぶりを、まるで身内のように両親に代弁してくれたことだ。地域に暮らし働く醍醐味を感じた。

現在は新たに『まちなかの印刷室』を作るプロジェクトが始まっている。任期後の自身の生業も見据え、このまちなかにのづくりを真ん中にした交流の場を創出する計画だ。山本さんが着任時に描いた「見たい景色」は地域の人々の支援を受け、早くも実現に向かっていく。

福井県 大野市

ご縁で飛び込んだ大好きなまちを「作る文化」を育む

山本響さん

大野市 地域おこし協力隊

現役隊員



荒島旅舎に加え、商店街の空き家を活用した新拠点『まちなかの印刷室』のプロジェクトが動き始めたばかり。リソグラフの印刷機を設置し、店主など発信したい人々が集まることで、印刷室そのものがまちの情報交換や交流の場となることを目指す



市内中心部から車で1時間ほどの場所にある『宿泊・食事・喫茶 奥松阪』。店名の『奥松阪』の由来は、市街地と中山間地域をつなぐたいという思いから。高杉さんのセンスが光る店内では、地産食材を用いた定食などが楽しめる



松阪市 地域おこし協力隊
高杉亮さん

現役隊員

三重県 松阪市

カフェと移住者支援に注力 “自分のため”のまちづくりが地域を変える

31歳の時に独立し、名古屋でデザイン事務所を運営していた高杉亮さん。浮き沈みのある業界の中で「この先何十年も走り続けられるのか」と不安を感じていた。転職となったのは、今から約7年前、クライアントとともに三重県松阪市の中山間地域を訪ねたこと。自然豊かな環境で地に足の着いた暮らしができることに魅力と可能性を感じたと言います。

高杉さんは、松阪市内に古民家を購入し、菓子製造業をスタート。その様子をSNSで発信したところ役場職員が目にとまり、話をする中で地域おこし協力隊の募集を知った。松阪には奥様の実家があるため、いずれは家族で移住したいと考えていたこともあり「協力隊になることで、いち早く地域に溶け込めるのでは」と、2020年10月に飯高地域に移住した。

高杉さんが手がけてきた事業は多数あるが、なかでも大きな取り組みが二つある。一つは、築120年の古民家をリノベーションし、2023年1月に『宿泊・食事・喫茶 奥松阪』をオープンしたこと。「地域活

性化のためには、誰もが集まりやすい、リビングのような場が必要だと思った」と高杉さん。食を通じて地域を支えたいと、地産食材を豊富に使った定食などを提供。地域内外から多くの人が訪れ交流している。

もう一つの挑戦は、『特定地域づくり事業協同組合』の立ち上げた。この事業は、松阪市および地域事業者と連携し、移住希望者に住まいと仕事をまとめて提供するというもの。協同組合側から積極的にアクションを起こし、マッチングを図るのが特徴だ。

「他地域同様、飯高でも人口減少や空き家の増加が予想されるなか、攻めの姿勢で新しいチャレンジがしたい人呼び込み、活気あるまちにしていきたい」

そう話す高杉さん自身も、地域おこし協力隊の任期を延長し、今後新たに宿泊専用の『STAY 奥松阪』やパティスリーを開業予定。「自分の暮らしを楽しむことが、より良いまちづくりにつながる」と話す高杉さんは、自分たちが生き生きと暮らし働ける地域を創るといふ、新たな目標に向かっていく。

ミッション

カフェや宿泊施設の開業、地産品開発、中間支援組織の立ち上げ、魅力発信などによる、中山間地域の活性化

愛知県名古屋市内の高校を卒業後、飲食店、食品会社でのPRやデザインの仕事をを経て、2011年にデザイン事務所を設立。2020年10月に松阪市飯高地域に移住。地域おこし協力隊業務のかたわらデザイナーの仕事も続ける。任期は2024年3月までの予定。

ミッション

岩国市の特産品『岸根栗』の生産基盤強化および地域の農業支援、定住促進のための兼業模索

広島県出身。東京の老舗商社で公共施設の設備事業や民間企業のプロジェクト、ワイン輸入等に携わる。約30年の会社員生活を経て、地元に近い岩国市美和町へ地域おこし協力隊として移住。休日は地域おこし協力隊の仲間とバイクでツーリングに出かけることも。

800年の歴史をもつ和栗の原生種、『岸根栗』。現在、日本で栽培される栗の多くが岸根栗を品種改良したもので、いわば、和栗の『母』といえる存在だ。その岸根栗と産地の美和町に惚れ込んだと言う沖野修吾さん。前職は東京・銀座の商社で30年のキャリアをもつ営業職。定年を機に故郷の広島エリアへ移住を考えていたが、コロナ禍を経て、雇用延長が現実味を帯びたとき、先々の計画を見つめ直し、「65歳でUターンして本当に満足できる生き方ができるかなど。そんなとき地域おこし協力隊を知り、この経験が定住や新しい道につながるかもしれない、今しかない!」と思ってチャレンジしました。

沖野さんは前職で携わったワインのぶどうと岸根栗に共通点を見いだす。「フランス・ブルゴーニュでは赤白それぞれ一つの品種でワインを造ります。岸根栗もそう。岸根は品種名ですが、単一品種をブランドにした産地は日本でここだけです。そこに面白さを感じました」。さらに魅力を感じたのが美和町の「不器用さ」。「収入を得るには複数の品種を栽培して収穫時期をずらし、長期的に生産量を増やします。でも、美和町は岸根栗のみで収穫時期はわずか2週間。1つの品種にこだわり、守り続ける姿勢に感動して岸根栗をもっと広めたい、地域の役に立ちたいと思いました」。農業経験ゼロからのスタートで丸2年。JA山口県・地域営農塾で『岸根栗の生き字引』と呼ばれる講師のもと、知識と技術を磨いた沖野さん。今では岸根栗のエキスパートとして地元からの信頼も厚い。「大事にしているのは地域の皆さんの話をよく聞いて考え、行動すること。まちおこしの主役は地域住民です」。生産者も木も高齢化が進む美和町。老木再生や生産拡大には接木に用いる母樹の枝が欠かせない。母樹を増やすべく耕作放棄地を苗木の圃場として整備するため、ユンボなどの技能資格も着任早々に取得したという。

初年度に植えた苗木は腰の高さまで成長していた。任期後も半農半Xの働き方で、岸根栗に携わりたいと語る。苗木が母樹に育つ頃、沖野さんの成果も大な実りを迎えることだろう。

山口県 岩国市

和栗の母『岸根栗』に惚れ込み 農業経験ゼロからエキスパートに

沖野修吾さん

岩国市 地域おこし協力隊

現役隊員



岸根栗は通常より一回り大きく甘みも豊か。母樹園には大正2年に国内で初めて品種登録された出品木も保存されている。圃場整備のほか、地元の高校の見学・体験や講座のサポート、品評会の審査など、沖野さんの活躍の幅は広い。



真菜美さんは現在、子育て中。「地域の人たちが子どもをとてもかわいくなってくれます」。夫が育てた米と、その米から作った麴で「どぶろく」を製造・販売し、麴文化を体感する宿を開くのが目標



ONE BEANS
村上真菜美さん

隊員OBOG

兵庫県 丹波篠山市

丹波の農業、麴文化を楽しんでつないでいく

日本三大杜氏のひとつ、「丹波杜氏」。各地の酒の原形をつくりあげた精神と伝統が息づく兵庫県丹波篠山市で、酒造りの要・麴を生かしたまちおこしに取り組むのが村上真菜美さんだ。大学で栄養学を学び、管理栄養士として病院や老人ホームに勤務した後、1年間、オーストラリアへ。帰国後、栄養士に「復帰」した保育園で食の根源に突き当たる。「献立を考える中で自分が食材の旬を知らないことに気づいたんです」。以降、自宅から車で1時間ほどの丹波篠山市で、農業ボランティアを始めた。「食べ物もおいしくて、地元の人たちが味噌やしめ縄のつくり方、地域の伝統を教えてくれるのが新鮮でした」。風土と暮らしが寄り添う丹波篠山市に惹かれていった真菜美さんは夫婦で世界一周した後に移住しようと決めていた。しかしコロナ禍で渡航チャンスが失う。落ち込む真菜美さんに「今すぐ移住しよう」と背中を押ししたのは、同じく農業ボランティアを経験し丹波篠山市を「第二の故郷」と呼んでいた夫・玄一さんだ。タイミングよく、通っ

ていた地区が地域おこし協力隊を募集。誘いを受けた真菜美さんは「この地域のためにできることがあるなら」と2021年に着任した。任期中は交流拠点の活性化と自身の起業に向けて奔走し、地元・神戸と地域をつなぐため、しめ縄作りや餅つきといった伝統行事のイベントを企画。神戸の友人に声をかけ、友が友を呼ぶ形で、高齢化する集落と都市部の若者との交流を育んでいった。また、活動に真摯に取り組むなかで、地域特有の食文化にたどりつく。「今でも麴を造る風習があって、その麴を使ってみるまで味噌づくりをするのと知り、身震いしました。もともと、発酵に興味があった真菜美さんは以降、麴文化を広めることを生業の軸に据え、任期を終えた今も自家製の麴を使った加工品を開発・販売している。

現職は

夫婦一緒に『ONE BEANS』の名で、農業と、麴を使った加工品の製造・販売などに取り組む

1987年兵庫県神戸市出身。大学卒業後、管理栄養士に。海外渡航を経て帰国後、丹波篠山市の農業ボランティアに参加。休日を利用して3年間通い、2021年に地域おこし協力隊に着任。任期中は「村の駅」の活性化や加工品の開発などに取り組んだ。

現職は

古民家を改装した農泊施設『山香文庫』の運営

山口県出身。東京の大学を卒業すると同時に、農への関わりとUターンでは得られない人脈を求め、杵築市の地域おこし協力隊に着任、農業振興を担当。温泉と食と人の魅力から任期後も定住し、好きな本に囲まれた農泊と交流の場『山香文庫』を開業。

別府湾を望む杵築城を中心に栄え、千利休の流儀を汲む茶の湯文化が息づく杵築市。牧野さんが地域おこし協力隊として移住したのは、大学を卒業してすぐの2015年だ。3年の任期を終了し、現在は山香地区の空き家を改装した自宅を農泊、お茶の生産販売、ダンスのインストラクターなどをしながら、任期中に知り合い、東京から移住してきた奥さんと暮らしている。牧野さんは山口県から東京の大学へ進学し、忙しい都会の日常の中で「農との関わり」に興味が生じた。その実践を、と選んだのが、農業振興をミッションの一つに掲げていた杵築市の地域おこし協力隊だ。有機農法の茶農家を中心に手伝いながら、移住希望者の案内や農泊の勉強など「自分がいることで人と土との間を取り持つ」活動を目指してきた。そして任期終了目前で、暮らしの場として憧れ続けた山香地区に空き家が見つかり、2019年、交流や農泊の拠点として『山香文庫』を開くに至った。開業後一年目は貸しスペースとして運用し、奥さんが合流した二年目からは近

隣の市町村と共に修学旅行生の農泊受け入れを始めた。コロナ禍を機に対象を一般客に切り替えたところ、家族連れその他、自分自身に立ち戻れる時間を求めて訪れる一人旅客にもファンが増え、経営は安定軌道に乗っている。学生時代から打ち込んできたダンスは別府と杵築市街の二つのスタジオに所属して生業の一つとし、オリジナルの茶葉もプロダクト化してネットやいくつかの店舗で販売している。移住から8年。今でも頼もしいのが、着任時から励まし合ってきた九州の地域おこし協力隊のつながりだ。仲間がいたから見知らぬ土地で居場所を切り開く勇気を持ち続けることができた。「自分らしい人生のベースを作り上げる期間と、地域おこし協力隊の期間とが重なっていいと思います」と牧野さん。生活、仕事、自己表現、人間関係の至る所に地域おこし協力隊として過ごした時間が生きている。今後はイベントなどで自分のお茶を飲んでもらう機会を増やすつもりだ。牧野さんが作り出す新たな茶の湯のひと時が人を結び、地域を潤していく。

大分県 杵築市

自分らしい人生の土台を作り、農泊施設を開業して定住

牧野史和さん
山香文庫

隊員OBOG



「元・地域おこし協力隊」と自己紹介すると、初対面でも信頼してもらいやすい感じがします」と牧野さん。市役所との良い関係は今も続く。次世代への講演機会も増え、表現活動を通じて故郷山口県との関わりも生まれ始めた



「初めて徳島に来たとき、英語の観光情報がほとんどなかった。そんな海外の人たちのためにも情報を整えていきたい」と話すベサニーさんと、自身で撮った画像や動画をSNSやWebサイトで発信している



徳島県西部総合県民局 地域おこし協力隊
ベサニー・ジョンソンさん

現役隊員

徳島県 西部総合県民局

徳島大好き！
愛情と魅力を写真にのせて、世界へ

山奥に悠然と立つ一本の古桜、手作り饅頭を手に笑顔を浮かべる女性。四季の移ろいに、伴走する暮らしを表情豊かにおさめた写真から、被写体への愛情がひしひしと伝わってくる。徳島県西部エリアの魅力を画像、動画、英語を使ってSNSで伝える『Hidden Tokushima』。その運営を任されているのがカナダ出身のベサニー・ジョンソンさん。「日本が大好き。その中でも徳島は特別です」子どもの頃、日本のアニメを観るうちに日本語が放つ美しさのめり込んでいった。高校を卒業し、書店や事務の仕事を経験した後、「いつか日本に住んでみたい」と大学に入学。5年間日本語を学び、29歳の時、徳島県唯一の村・佐那河内村にALTとして来日した。日本の原風景や手仕事のある暮らし、人の温かさに魅了され、夢中で撮影するようになった。ALTの任期を終え、徳島県西部総合県民局の「外国人地域おこし協力隊」に応募。「徳島の魅力を発信するミッションは、まさに私がやりたいこと。趣味が仕事になりました」。着任して以降、一

眼レフカメラとゴープロを持って「隠れた」魅力を掘り起こしたり、ガイド本には載らない独自のツアーを企画したりと海外向けの観光プロモーションに勤しんでいる。「地域の人がほんまに温かい心を持っていて、悩みがあっても相談すればすぐに解決してくれます。プロの写真家もたくさんいて、現場でアドバイスをもらったりしてめちゃくちゃ勉強にもなっています。言葉の壁は多少あっても、不安じゃない。家族みたいな人がたくさんいる徳島は、私のもう一つのふるさと。うまく言葉で表現できないくらい大好きです」自分の目で、足で、ベサニーさんは自身が魅了される「日本らしさ」を発見する。その感動を多くの海外の人たちに知ってもらうには、来てもらうのと知恵をしばる日々だ。「観光は地域の生活とつながっています。観光収入がなくなったら大切な文化が消えてしまうかもしれない。すばらしい暮らしを残していくためにも、もっとこの地域を学び、伝えていきたいです」

ミッション

SNSを中心とした徳島県西部エリアのインバウンド向けプロモーションを担当

1988年、カナダ西部のアルバータ州出身。大学で日本語を学び、2017年来日。徳島県佐那河内村でALT(外国語指導助手)を4年間務め、2021年から徳島県の「外国人地域おこし協力隊」に。2023年11月から、に阿波での仕事が3年目に入った。

地域おこし協力隊 OB・OGネットワーク

都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進。現役隊員の身近な相談窓口となり、重層的なサポートを目指す

隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化して、一人一人に対するよりきめ細やかなサポートが求められています。このような現状に対応するために、総務省は都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進。今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートしていきます。

北海道	北海道地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり
青森県	青森県地域おこし協力隊ネットワーク	
岩手県	一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり noteページあり
秋田県	秋田県地域おこし協力隊ネットワーク	Facebookページあり Instagramあり
福島県	(仮称)福島県地域おこし協力隊サポーターズクラブ	(令和6年3月設立予定)
茨城県	いばらき地域おこし協力隊サポーターズ	
群馬県	NPO法人ぐんま地域おこし協力隊ネットワーク	
千葉県	千葉県地域おこし協力隊ネットワーク	
富山県	(仮称)富山県地域おこし協力隊ネットワーク	(令和6年2月設立予定)
石川県	いしかわ地域おこし協力隊ネットワーク	
福井県	福井県地域おこしネットワーク	Webページあり
長野県	一般社団法人ローカルイノベーションイニシアチブ	Webページあり Facebookページあり Instagramあり
岐阜県	一般社団法人岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり Instagramあり
静岡県	静岡県地域おこし協力隊ネットワーク	
三重県	三重県地域おこし協力隊サポートデスク	Webページあり
滋賀県	一般社団法人しがごとまるごと協力隊ネットワーク	Webページあり
京都府	京都府地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり
兵庫県	一般社団法人兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり
奈良県	奈良県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり
和歌山県	わかやま地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり Instagramあり
島根県	一般社団法人しまね協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり
岡山県	一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり Instagramあり
徳島県	一般社団法人とくしま地域おこしネットワークTSUGITE	Webページあり
香川県	香川県地域おこし協力隊OB・OGネットワーク	Webページあり
愛媛県	一般社団法人えひめ暮らしネットワーク	Webページあり
高知県	高知県地域おこし協力隊ネットワーク「とさのね」	Webページあり
福岡県	福岡県地域おこし協力隊OB・OGネットワーク	
佐賀県	一般社団法人佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり
長崎県	一般社団法人長崎県地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり Instagramあり
熊本県	くまもと地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり
大分県	大分県地域おこし協力隊サポートチーム	Webページあり
宮崎県	一般社団法人みやざき地域おこし協力隊ネットワーク	Webページあり Facebookページあり
鹿児島県	地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島	noteページあり

現役の地域おこし協力隊だけでなくOB・OGともネットワークを構築し、相談や仕事の依頼をし合える仕組みを目指す。2023年2月にはJICA海外協力隊との交流イベントも開催。地域を軸に活躍する者同士が刺激を与え合った



くまもと地域おこし協力隊ネットワーク
村上貴志さん(事務局/左)・田河正行さん(会長/右)

OB・OG
ネットワーク

熊本県

ミスマッチを防ぐ仕組みを徹底化 移住から定住までを厚くサポート

14市9郡を擁する熊本県で、各市郡の地域おこし協力隊のつながりを強め、サポートしているのが「くまもと地域おこし協力隊ネットワーク」だ。地域おこし協力隊の経験を持つメンバーを中心に、応募者と受入先の地域、そしてミッションのミスマッチを防ぐ特徴的な取り組みを行っている。

事務局を務める村上さんは、「ミスマッチが起こるのは地域が求める人材が曖昧であることも要因の一つ」と言う。そのため、くまもと地域おこし協力隊ネットワークでは、募集を出す前に地域の人々とワークショップを行って地域課題を抽出、その課題に基づいて人材を設定し、募集要項に反映している。

さらには2泊3日の「お試し協力隊」ツアーも開催。地域の人々が応募者と採用前の段階でふれ合える機会を作り、着任後も地域ぐるみで支援する下地を整える。

また、着任後の地域おこし協力隊に対する研修も行なっているが、ユニークなのは、その研修に自治体職員も参加することだ。地域に入る側と同等に受入側の心構えや準備も大切だと

して、それぞれに必要な内容で講習を実施し、最後は両者が一緒に対話する場を設け信頼関係を築いている。さらに、お試し協力隊ツアーの企画運営や、地域おこし協力隊の募集・採用、隊員の定期面談や困り事の相談対応など、隊員が活動しやすい環境整備を行政と一緒に考えながら進めている。今後は一連の取り組みを仕組み化し、熊本県内の自治体で地域おこし協力隊応募者の増加や着任後のミスマッチの防止、任期後の定住支援を図っていく。

会長である田河さんは、地域おこし協力隊の活動を活性化するには、他の地域や多くの人のつながり作りが重要だと考えている。

「つながりが増えれば困り事を一人で抱えなくていいし、任期後の定住もしやすい。熊本県にずっと住んでいただくために、自分のミッション、地域だけに視野を狭めすぎず、将来的な可能性を広げてもらうことを大事に支援を行なっています」

応募前の相談も歓迎だというお二人に、熊本の魅力を尋ねてみてはいかがだろうか。

活動内容

地域おこし協力隊の受け入れ、ミスマッチ防止に対し隊員と自治体を両面からサポート

田河正行さん：熊本県氷川町出身。2011年から地域おこし協力隊として山鹿市に着任。任期後は山鹿市を拠点に事業を営む。
村上貴志さん：大阪府出身。36歳で会社員を辞し菊池市の地域おこし協力隊として着任。2015年～2018年の任期終了後、起業。



地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員チーフ 藤井裕也さんに聞く

地域おこし協力隊と、 そこに関わるすべての人をつなぐ

年々、拡大を続ける地域おこし協力隊。多様化する現場のニーズに対応するため、令和6年2月4日に「地域おこし協力隊全国ネットワーク」が発足します。ネットワークの発足には、どのような思いや経緯があったのか。そして今後、どのような役割を果たしていくのか。今回は「地域おこし協力隊全国ネットワーク」で中心となって企画を行っていく藤井裕也さんに、お話を伺いました。

「これまで自治体ごとに地域の实情に即した制度運用事例や、地域と隊員が協働した活動事例など地域ごとに特色のある事例が多く生まれてきました。また、都道府県単位や地域単位でのネットワーク組織の立ち上げや、民間の支援団体によってサポート体制もよりよくなってきました。しかし同時に、自治体や隊員、支援団体間のスキルの差が広がっています。また、地域おこし協力隊の活動分野も多様性を増し、各自治体や協力隊員、支援組織が保有する事例やノウハウを広く共有していく必要性も生じています。これらの現状を鑑み、全国の地域おこし協力隊やOB・OG、関係する自治体職員などが地域の枠組みを飛び越えて情報を共有するための場として開設されたのが『地域おこし協力隊全国ネットワーク』です。

この場は参加していただく皆さんと作り上げていくも

のだと考えていますが、現時点で主に2つの役割があります。ひとつは支援人材の育成とスムーズな支援情報の共有化。そしてもうひとつはオンラインのプラットフォームを使った交流の活性化です。現役隊員、OB・OG、自治体職員など地域おこし協力隊を取り巻く人々が、地域や立場だけでなく、活動分野やこれまでの経験などより多くの共通項目でもっと気軽につながれる場を提供し、互いの持つ情報を共有し、成長していく。目指す姿は“互いの顔が見える部活のような集まり”。地域のために応援し合う関係を、ネットワークを通して作っていききたいですね。

地域おこし協力隊の魅力は、同じキーワードや共通体験を持ち、エリアや分野を超えて長くつながれる仲間ができること。ぜひこの輪に入り、たくさんの人とつながり、成長しながら地域の未来をつくっていただきたい。『地域おこし協力隊全国ネットワーク』がその一助になればと思います」

藤井裕也さん：1986年岡山市生まれ。2011年、岡山県美作市の地域おこし協力隊に着任。任期満了後は「人おこし事業」に取り組むかたわら、総務省地域おこし協力隊のサポートデスク専門相談員、岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表などを兼任。全国の地域おこし協力隊員の活動を幅広くサポートしている。



地域おこし協力隊 全国ネットワークとは？

身近なOB・OGなどによる日々のサポートに加え、専門相談員による個別の具体的な相談への対応。さらに都道府県OB・OGネットワークの連携促進により、活動する環境を整え、その幅を広げてきた地域おこし協力隊。15年に渡り蓄積してきた経験とノウハウを活用し、さらなる円滑な活動を後押しすべく、「地域おこし協力隊全国ネットワーク」を創設します。

地域おこし協力隊

- ・他地域の隊員とつながりたい
- ・OB・OGに進路相談したい
- ・セミナーや研修を受けたい
- ・自分の活動を知ってもらいたい

地域おこし協力隊 全国ネットワーク

地域を越えて人と人、
人と情報をつなぐ
プラットフォーム

都道府県 OB・OGネットワーク

- ・他地域のネットワークとつながりたい
- ・OB・OG同士で交流したい
- ・サポート・研修を受けたい
- ・現役隊員研修のノウハウを得たい

自治体

- ・他地域の協力隊の活動事例を知りたい
- ・他の自治体と情報交換したい
- ・隊員のニーズを知りたい
- ・隊員をサポートする知識を身につけたい

機能

1 全国の現役隊員とOB・OG、 都道府県・市町村、 都道府県OB・OGネットワークの連携促進

連携促進のための場として「全国ネットワークプラットフォーム」を構築。現役隊員のみならず、自治体の担当者も参加することで、より有機的な結束を持った交流を行うことができます。さらに令和6年度以降は自由にコミュニケーションが取れる場を提供して定期的にオンラインミーティングを開催するなど、交流を活発化させるためのさまざまな取組を展開していきます。

2 都道府県OB・OGネットワークに対するサポート

専門相談員や有識者といった協力者が総務省と運営協力することにより、強力なサポート体制を構築。さらに、都道府県の担当者に対しても「地域おこし協力隊アドバイザー」などによる伴走支援や研修などを行うことで、現役隊員やOB・OG、取組自治体に対するサポート体制の底上げを図ります。

SNS、ポータルサイトで 情報をチェックしてみよう

3500件以上の 隊員募集情報を掲載！

「移住交流推進機構(JOIN)」は、都市から地方への移住や都市と農山漁村地域の交流を推進する一般社団法人。移住に関するトレンド情報の配信や企業と自治体のコラボレーションの推進に取り組んでいます。JOINが運営する「地域おこし協力隊ポータルサイト」では、募集情報を掲載。地域別・カテゴリ別の検索が可能です。「隊員希望者登録システム」に登録された協力隊員希望者の情報(希望する地域、活動内容、自身のスキル等)を、隊員を募集する自治体が閲覧して直接希望者へ連絡することも可能です。



ポータルサイトについての問い合わせ先

一般社団法人 移住・交流推進機構(JOIN)事務局
電話：03-3510-6581
E-mail：info@iju-koryu.jp



総務省 -地域おこし協力隊- SNS

3つのSNSプラットフォームで、総務省が主催する地域おこし協力隊に関する各種イベントや研修等の情報を随時発信。また個々の地域おこし協力隊や隊員OB・OGの活動の様子も紹介しています。



地域おこし協力隊に なるまで

- 1 **まずは募集情報をチェック！**
地域おこし協力隊員は、地方自治体が募集・選考します。活動内容や条件、処遇などは自治体によってさまざまです。まずは自治体のホームページなどで募集情報を確認しましょう
- 2 **気になる地方自治体に申し込み***
活動内容や条件、現地の暮らし……など、気になる地方自治体が見つかったら、さっそく申し込んでみましょう！
*：転出元、転入先ともに、一定の地域要件があります。総務省のウェブサイト「地域おこし協力隊の地域要件について」をご確認ください。
- 3 **地方自治体が選考・採用**
皆様からの応募は、地方自治体による選考の結果、採用が決定します
- 4 **地方自治体が委嘱状を交付**
晴れて採用となったら、地方自治体が委嘱状等を交付。「地域おこし協力隊」としての委嘱を受けます
- 5 **採用先に住所を移して活動開始！**
委嘱を受けたら、現住所から採用先の地方自治体に住民票を異動。地域おこし協力隊員として新たな生活が始まります！

※総務省は隊員一人につき、報償費等320万円(原則)を含む、上限520万円の財政支援をしています。(令和6年度～)
※処遇は地方自治体により様々ですが、非常勤の公務員として任用される場合や、地方自治体と委託契約を結ぶ場合等があります。

短期トライアルも 実施中！

地域おこし協力隊に興味があるけど、応募する前に実際の活動内容や生活を体験してみたいという方に向けて、主に2泊3日で実務体験ができる「おためし地域おこし協力隊」と、2週間～3か月かけて地域協力活動を行う「地域おこし協力隊インターン」制度を設けています。いずれも自治体ごとに募集要件等が異なるため、HPなどでご確認の上、ご応募ください。

おためし地域おこし協力隊
 移住要件：なし
 活動目的：実際の業務をおためし体験する
 活動内容：受け入れ地域関係者との顔合わせ、地域案内、交流会、地域協力活動の実地体験など

期間
主に
2泊3日

地域おこし協力隊インターン
 移住要件：なし
 活動目的：着任後の暮らしをイメージする
 活動内容：地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

期間
2週間～
3ヶ月

地域おこし協力隊に関する悩みや疑問は、サポートデスクに相談してみよう

地域おこし協力隊員になることを希望する方

応募にあたっての悩みや制度に関する質問を相談

現役の地域おこし協力隊員

活動にあたっての悩みや行政・地域との関係改善、任期終了後の悩みを相談

地方自治体の担当職員など

隊員の活動支援や定住支援の相談、募集・任用などの悩みを相談

地域おこし協力隊サポートデスク

地域おこし協力隊サポートデスクでは、お電話やメール、対面にて、地域おこし協力隊希望者・現役隊員の皆様や、自治体職員の皆様からのご相談をお受けしています。

電話相談

地域おこし協力隊員向け

03-6225-2318

○専用相談ダイヤル(相談料無料・ただし通話料は有料)
○受付時間は平日11:00～19:00、※土日祝、年末年始は休業
○利用回数、利用期間制限なし

地方自治体職員向け

03-6225-2319

○専用アドレス(WEBフォーム)で年中無休・24時間受付
○原則として5営業日以内を目途に相談員から回答
○利用回数、利用期間制限なし



移住・交流情報ガーデン

「移住・交流情報ガーデン」は、居住・就労・生活支援等にかかわる情報提供や相談について、ワンストップで対応する窓口。地方自治体や関係省庁とも連携し、全国の最新の移住情報を提供しています。東京駅から徒歩圏内にあり、専門の相談員が移住の相談に対応するほか、地方自治体などによる移住相談会や、地域おこし協力隊の合同イベントも開催。移住に関するパンフレットなども設置しているので、気軽にご利用ください。

開館時間 平日11:00～21:00、土日祝11:00～18:00

休館日 月曜、年末年始

所在地 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル



アクセス

- JR東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
- 東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分
- 東京メトロ銀座線・東西線、都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

専門の相談員がサポート

一般行政相談員

隊員や地方公共団体職員の一般的な問い合わせなどに対応する相談員が「移住・交流情報ガーデン」に常駐(1名)。

専門相談員

地域おこし協力隊OB・OGである専門相談員を9名配置。相談員が自らの知見をもとに相談に対応します。



情報検索コーナー

移住・交流に関する様々な情報を検索できるように、専用パソコンを3台設置しています。ご自由にご利用ください。



地域資料コーナー

各自治体で作成した移住・交流に関するパンフレットも取り揃えており、持ち帰りいただくこともできます。全国の自治体が開催するイベントやセミナーなども随時開催しています。

手厚い支援や研修で隊員をサポート

不慣れな土地で生活しながら活動に取り組む地域おこし協力隊員。スムーズに活動に取り組み、定住・定着に至るよう、着任前から任期終了後まで、さまざまなサポートを行っています。

任期中

定住・定着に向けて

活動に要する経費：520万円(報償費等320万円、その他の経費200万円)／隊員1人を上限(特別交付税措置)

自治体担当者・先輩隊員・地域のまとめ役(郵便局長や行政相談員、町内会長等)等からのサポート

総務省や自治体主催の研修

- 初任者研修・ステップアップ研修
- 起業・事業化研修
- テーマ別研修

全国ネットワーク・都道府県OB・OGネットワークでのサポート

起業・事業承継に対するサポート(特別交付税措置)

- ローカルスタートアップ支援制度

住まい探しに対するサポート(特別交付税措置)

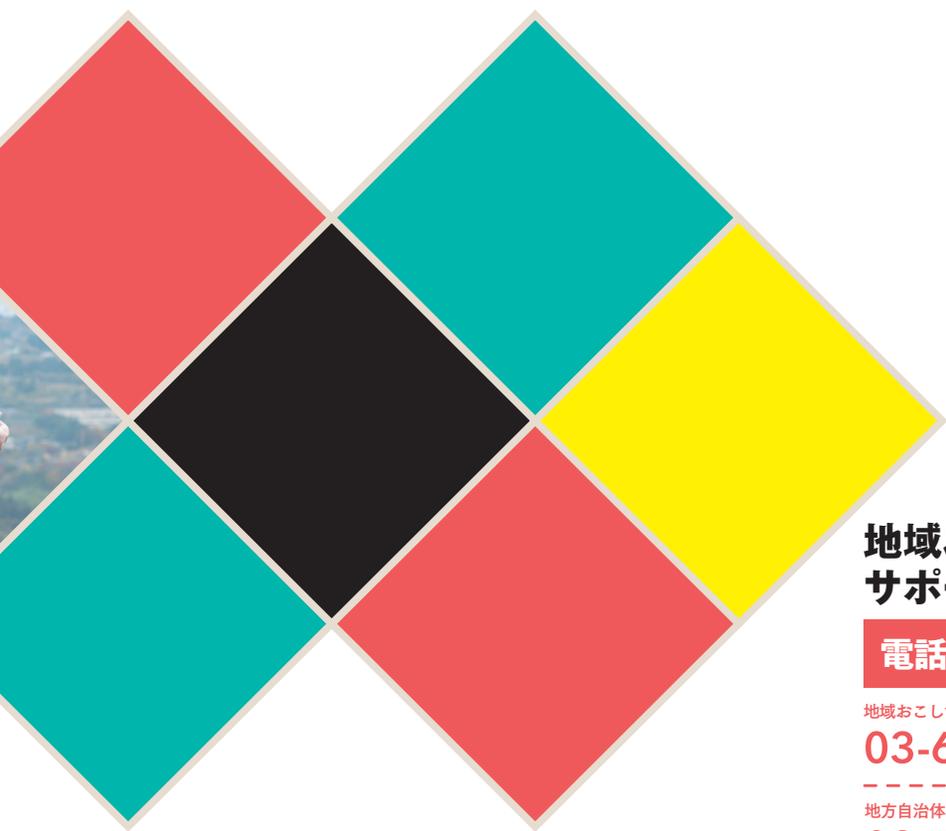
地域おこし協力隊サポートデスクでの相談

地域おこし協力隊全国サミットにおける情報発信・隊員の相互交流

隊員・自治体職員等向け研修

総務省では、隊員の円滑な活動の支援や地域への人材選流を推進するため、初任隊員、2～3年目の隊員、起業や事業承継を目指す隊員及び自治体職員等を対象とした各種研修会を開催しています。





地域おこし協力隊 サポートデスク

電話相談

地域おこし協力隊員向け

03-6225-2318

地方自治体職員向け

03-6225-2319

- 専用相談ダイヤル（相談料無料・ただし通話料は有料）
- 受付時間は平日 11:00 ~ 19:00 ※土日祝、年末年始は休業
- 利用回数、利用期間制限なし

メール（WEB）相談

- 専用アドレス（WEBフォーム）で年中無休・24時間受付
- 原則として5営業日以内を目途に相談員から回答
- 利用回数、利用期間制限なし

